

事務事業評価表 平成23年度

政策 豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実  
 施策 市民スポーツ活動の充実  
 基本事業 スポーツ・レクリエーション施設の充実

事業名 **体育施設開放事業 (学校体育館土曜開放)**

[0500]

部名	教育部	事業開始年度	- 年度	実施計画事業認定	非対象
課名	生涯学習課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>開放校及びその周辺地区の児童、生徒及びその保護者</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>学校週5日制により注した休日を子供たちが家に閉じこもることなく、有意義に過ごし健やかに成長する。                  ・スポーツ少年団等のスポーツ組織へ未加入の子供たちに対し、スポーツに親しむ機会を提供する。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>学校週5日制の対応として、毎週土曜日午前8時30分から正午に市内10小学校の体育館を開放し、利用者の自由なスポーツ活動(バドミントン・バレーボール・バスケットボール・ドッジボール・その他軽スポーツ等)に供するほか、グラウンドを自由開放する。出入口の錠の開閉や安全管理、器具使用上等の指導・説明等のため1校に2名の指導員を配置している。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度当初
対象指標1	実施校区の児童・生徒	人	7,021	6,854	6,740	6,600
対象指標2						
活動指標1	開放校数	校	10	10	10	10
活動指標2	開放日数	日	241	210	221	250
成果指標1	利用者数	人	4,617	4,391	4,890	4,800
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	1,311	1,175	1,227	1,478
正職員人件費(B)		千円	1,254	1,245	1,209	1,222
<b>総事業費(A)+(B)</b>		<b>千円</b>	<b>2,565</b>	<b>2,420</b>	<b>2,436</b>	<b>2,700</b>

費用内訳	
22年度	報償費 1,173千円、需用費 5千円、役務費 50千円

# 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	
--------	--	-------------	--

## 22年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・根拠は？

学校週5日制は、学校、家庭、地域社会での教育で、子供たちの「生きる力」を育み、健やかな成長を促すものである。子供たちが休日を有意義に過ごせるよう様々な活動や体験の場を設ける必要があり、本事業はその目的に合致するもので、妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・根拠は？

体を動かすことの喜びを体験することで、子供たちがスポーツに親しむ習慣を身につけ、青少年の健全育成に寄与するとともに、スポーツの普及・促進に貢献する。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・根拠は？

一定の利用者数があり、学校週5日制に対応した土曜日の過ごし方として、児童生徒の健全育成の面で成果がある。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・根拠は？

自由開放で、活動種目を特定していないが、子供たちに人気のある種目の用具を増やすなどの努力によって、利用人数が増えることが期待できる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・根拠は？

事業目的により受益者負担はなし。また、これまでも必要最小限の費用で運営している。